

## 第4章

# 財政計画

# 第4章 財政計画

## (1) 日本経済の動向

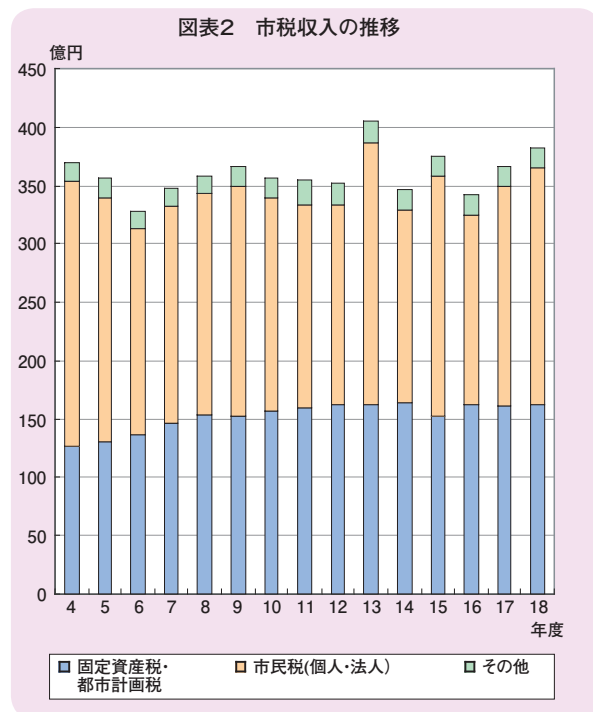
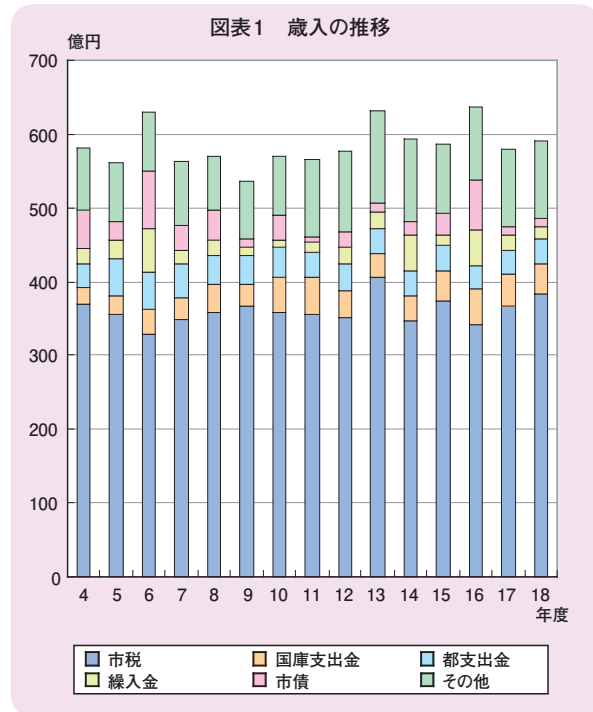
日本経済は平成14年1月より始まった景気回復が長期間にわたって持続している。平成20年1月の月例経済報告によれば、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動などに留意は必要とするが、先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待されるとしている。政府経済見通しによる国内総生産（GDP）については、平成19年度の実績見込みは、実質成長率1.3%程度、名目成長率で0.8%程度、平成20年度は実質成長率2.0%程度、名目成長率で2.1%程度とされている。

## (2) 武蔵野市の財政の状況と課題

景気の低迷や国の減税政策のもとでも、本市の財政は市民の高い担税力に支えられ、これまで健全な財政を維持してきた。財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数も平成19年度に1.650（3か年平均）となり、全国3位となっている。しかし、後述する三位一体の改革による影響や今後の財政需要を考えると、この状態を将来にわたり維持していくことは大変難しいと予想される。

本市の歳入の特徴は、市税収入が全体の約6割を占め、そのうちの約4割が個人市民税であり、この安定した財源が健全な財政運営を可能としている（図表1）。しかしながら、平成4年の189億円をピークに減少していた個人市民税は、税制改正の影響もあり平成17年度から徐々に回復の兆しを見せているものの、今後大きな伸びは期待できない。法人市民税は平成13、15、17及び18年度に一企業からの臨時的な増収により好転し、特に平成13年度は市税全体の収入が400億円を超え、これまでの最高額となった。また、平成18年度は景気回復による影響が法人市民税で見られたが、今後も同様な税収を維持できるかについては、楽観できない状況にある（図表2）。

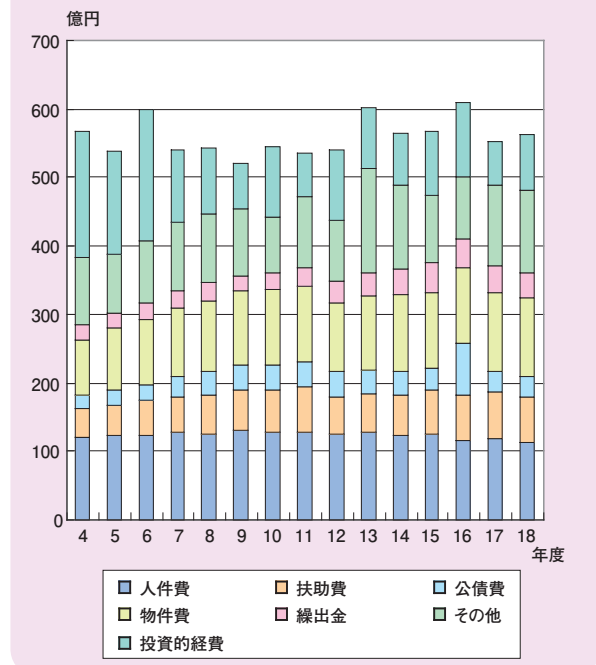
歳出については、人件費、扶助費、公債費の三費目を合わせたいわゆる義務的経費が、平成18年度決算で209億円となり、10年前の平成8年度決算と比較すると2.4%のマイナスとなっている。扶助費は徐々に増加しているもの



の、市債の償還のピークが過ぎ、公債費が減少したこと、及び人件費が減少したことによるものである。人件費は、職員定数適正化計画による人員削減、給与改定、各種手当の見直し等により減少しているが、平成19年度から22年度にかけてピークを迎える団塊世代の退職者の増加が、退職金の増加につながる。扶助費は生活保護措置費の伸びが落ち着きを見せている

が、乳幼児医療費助成の所得制限撤廃、義務教育就学児医療費助成の創設や高齢者人口の増加が今後の増加の要因になると考えられる。その他の経常的な経費としては、物件費の伸びにも注意する必要がある。物件費は平成 18 年度に 115 億円となり、10 年間で 10.7% 増加している。特に、物件費の 6 割以上を占める委託料の伸びは 10 年間で 22.9% と大幅な増となっている。委託料の増加は、人件費を抑えるために民間委託を進めたことが要因の一つで、やむを得ない面もあるが、物件費比率が多摩 26 市で 1 位であることもあり、その抑制も大きな課題の一つである（図表 3）。

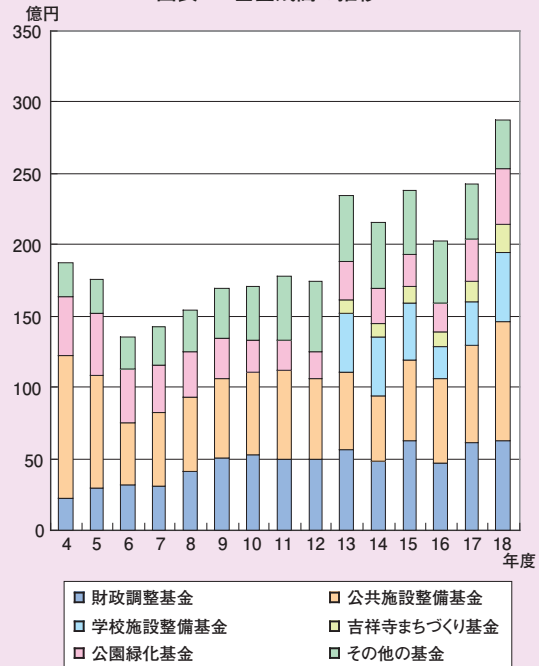
図表3 歳出性質別の推移



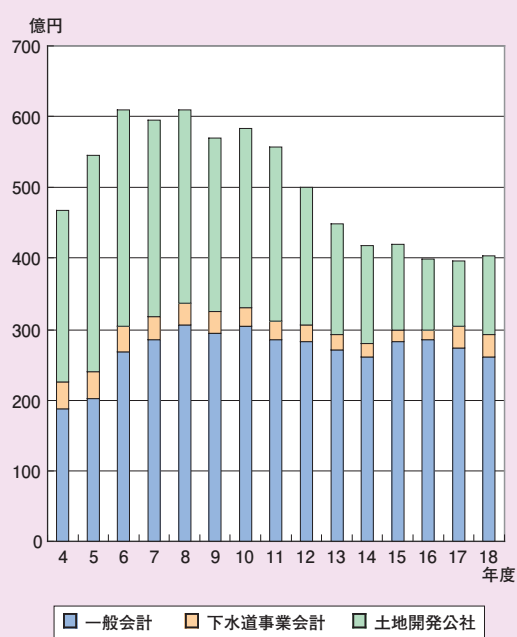
基金については、法人市民税の臨時的な収入等を着実に積立ててきた結果、平成 18 年度末の基金残高は、287 億円となった。今後、「武蔵野プレイス（仮称）」建設事業などへの取崩しを予定しているため、一定の減少が予想されるが、これからの市有施設の更新等の行政需要を勘案すれば、基金の取崩しは慎重に計画する必要がある（図表 4）。

平成 18 年度末の市債（借入金）残高は、一般会計 260 億円、下水道事業会計 32 億円、土地開発公社 112 億円で、合計 404 億円となっている。土地開発公社の借入金は計画的な償還に努めているが、今後も必要な土地の先行取得が予定されているため、大幅な減少は考えにくい（図表 5）。

図表4 基金残高の推移

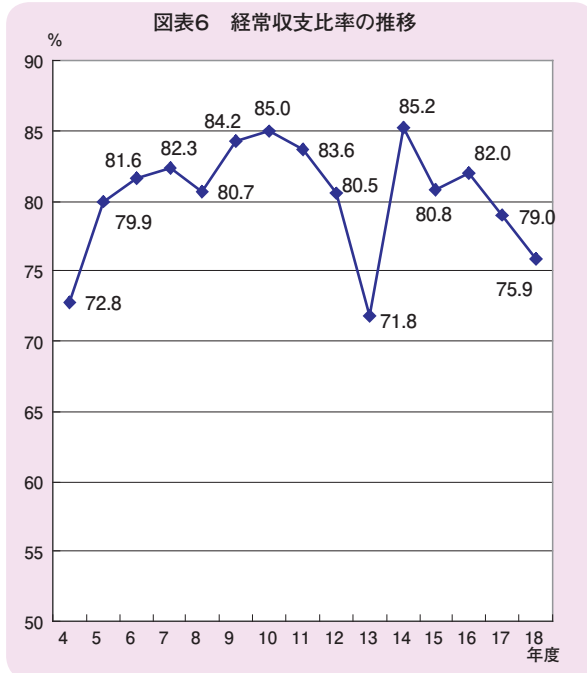


図表5 借入金残高の推移



財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、平成 14 年度に 85.2% まで増加したが、法人市民税の臨時的な収入などにより平成 18 年度には 75.9% となった。一般的には 70 ~ 80% が適正水準とされており、現在は多摩 26 市中最も低い。施設の維持管理費の増などにより、この水準を維持することが難しくなることが予想される（図表 6）。

図表6 経常収支比率の推移



### (3) 武蔵野市の財政見通し

平成19年度上半期(4～9月)の国の税収実績は、前年同期比7.2%増で当初予算編成時に想定した伸び率(9.0%増)を下回り、また地方税収の伸びについても急激に鈍化しつつある。

平成19年度の本市の市税収入においても、法人市民税の伸びが予想を下回る見込みとなっている。さらに、三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化に伴い、所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたことにより、本市においては所得の高い市民が多く平均税率が高いため、平成19年度以降毎年度7億9,000万円もの大幅な税収減が見込まれている。

ただし、固定資産税については、平成17年度に地価が下げ止まり、平成18年度以降上昇基調に変わってきたこと、また大型マンションの建設計画が続くことなどから、増加傾向にあると予想している。

歳出では、現在進行している複数年にわたる事業は、JR中央線連続立体交差事業、「武蔵野プレイス(仮称)」建設事業及び武蔵境駅周辺整備事業がある。また、今後取り組まなければならない事業に、吉祥寺駅南口都市計画事業をはじめ、小中学校など更新時期を迎え始めた市有施設の更新や維持管理のための改修事業などがあり、これらは膨大な経費を要すると見込まれる。さらに、地域での暮らしを支える福祉

の充実、子育てしやすい環境の整備、持続可能な環境共生都市づくり、安全・安心のまちづくりなど、多くの課題が山積している。

一方、国は平成20年度から暫定措置として法人事業税を見直す是正策により、都などから4,000億円の税収を地方に回し、地域間の財政力格差の縮小を図り、偏在性の小さい地方税体系の構築を進めるとしている。本市にとっては、直接的な影響は無いものの、今後、都市部の自治体に大きな影響を及ぼす動きも否定できず、税制改正の論議の行方には十分注視が必要である。

景気回復がこのまま緩やかに継続していくとしても、今後数年間の財政状況は、決して楽観できる状況で推移するとは考えられない。平成19年11月には事務事業・補助金見直し委員会の答申が出されたが、行政運営にあたっては、これらの成果を活かし、サービスの質の向上とコストの削減に努め、スクラップ・アンド・ビルドを市役所一丸となって推進していく必要がある。

### (4) 財政計画の策定の方法について

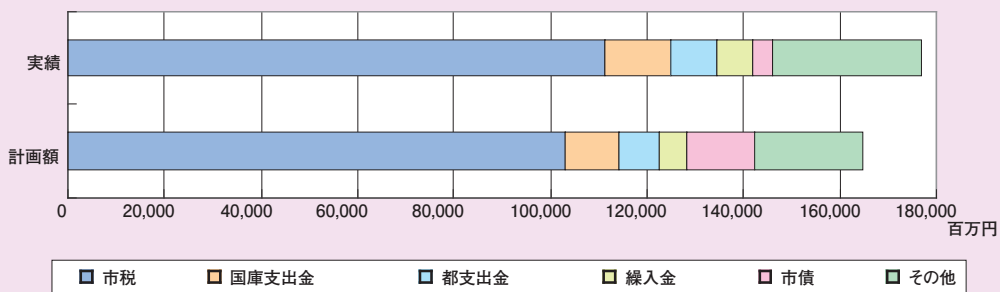
財政計画は、地方自治体が総合的な行政運営を行うための財源的な裏づけを保障するものであり、武蔵野市の長期計画、調整計画は、財政計画のもとに策定されている。

第四期基本構想・長期計画時における平成17年度から平成19年度まで3年間の計画額と実績の比較は図表7、図表8のとおりで、実績額が計画額を上回っている。歳入では、平成17年度及び平成18年度に法人市民税で臨時的な収入があったこと、また、地域住宅交付金などの新設された国庫補助金が交付されたことなどが大きな要因である。歳出では、ほとんどの費目で計画額を下回っている一方で、歳入が伸びた分を基金に積み立てている。

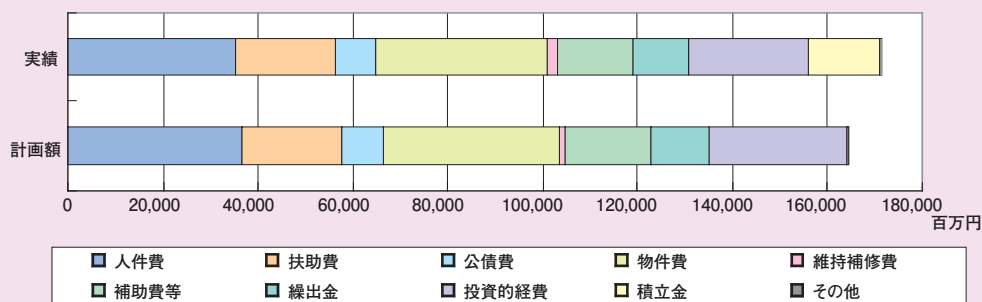
財政計画策定にあたっては、調整計画の実効性を担保するため、従来の計画との整合性を図り、堅実な財政運営を進められるよう、以下のとおりの方とした。

- ① 現行の税財政制度を前提とし、改正が明らかなものについては反映させる。
- ② 計画は一般会計についてのみ策定する。
- ③ 各年度の歳入・歳出の算定は、平成19年度

図表7 歳入の実績(平成17~19年度)



図表8 歳出の実績(平成17~19年度)



※実績は、平成17、18年度の決算額と平成19年度の決算見込額の合計。

を基準として、平成18年度までの決算の推移、将来人口推計、経済見通しなどを考慮して計上する。

- ④ 新規の事業計画の投資的経費については、各当該年度にその財源とともに計上する。

### (5) 財政計画

平成20年度から平成24年度までの5年間の財政計画は図表9のとおりである。歳入のうち個人市民税は人口推計と経済見通し等を、法人市民税は景気動向等を勘案して推計した結果、市税全体で平均0.6%の増を見込んだ。国庫支出金は、地域住宅交付金が平成21年度で終了することなどから平均2.6%の減、都支出金は制度改正による都民税(個人)徴収取扱金の減などを見込み平均2.5%の減と推計した。繰入金は146億円とし、市債は新規事業のうち適債事業の充当率から101億円とした。

歳出のうち、人件費は給与改定を見込まず、現行の職員定数適正化計画による職員削減数から算出した。扶助費は、これまでの決算額の推移に人口推計からの伸び率を加え平均1.9%の増を見込んだ。公債費は、3年据置20年償還、借入利率2.8%で算出した。物件費、補助費等については、これまでの決算額の推移から算出し、繰出金は特別会計ごとに策定した財政計画から247億円とした。新規事業の投資的経

費は全体で492億円となり、その内訳のうち一般財源は200億円でその他の財源は図表10のとおりである。

基金及び市債等の残高は図表11のとおりとなる。なお、基金については、積立は利子分のみとしており、新規の積立は計上していない。基金残高は平成24年度末で、139億円となり平成19年度末に比較して139億円減の見込みとなる。一般会計の市債は平成24年度末で235億円となり、平成19年度末に比較して16億円減の見込みである。

この計画をもとにした平成24年度のバランスシートは図表12のとおりとなる。平成18年度から平成24年度では、固定資産は315億円増加し、市債は25億円減少する見込みである。一方、財政調整基金を含めた基金全体では148億円減少するが、正味財産は220億円増加すると試算した。その結果、資産・負債のバランスは健全な水準を維持できると見込まれる。

財政計画上考慮しなければならない後年度負担である市債等の償還予定額は図表13のとおりである。

また、築30年を経過している主な施設の一覧を図表14に掲げたが、市有施設の更新は、財政上の重要課題のひとつである。昭和40年代を中心に鉄筋コンクリート化された小中学校

校舎の改築計画をはじめ、その他の市有施設、下水道施設及び水道施設については、それぞれ更新計画を策定しているところである。また、クリーンセンターの建替えについては、平成 27

年度の稼働を目指して準備が進められている。これらの計画に基づき、財政規律を保持しながら社会資本ストックの再整備へ向けて、計画的かつ着実に実施をしていく。

図表 9 財政計画（平成 20～24 年度）  
（歳入）

（単位：億円）

区 分	平成 18 年度 決算額	平成 19 年度 決算見込額	平成 20 年度 計画額	平成 21 年度 計画額	平成 22 年度 計画額	平成 23 年度 計画額	平成 24 年度 計画額	合計額 20～24 年度	参考：17～21 年度の計画額
市 税	382	363	363	370	376	382	374	1,865	1,727
国 庫 支 出 金	42	55	46	53	48	44	47	238	182
都 支 出 金	34	33	33	33	31	30	29	156	140
繰 入 金	17	37	31	25	33	18	39	146	89
市 債	10	15	14	30	25	12	20	101	180
そ の 他	105	91	66	63	60	59	60	308	376
計	590	594	553	574	573	545	569	2,814	2,694

（歳出）

（単位：億円）

区 分	平成 18 年度 決算額	平成 19 年度 決算見込額	平成 20 年度 計画額	平成 21 年度 計画額	平成 22 年度 計画額	平成 23 年度 計画額	平成 24 年度 計画額	合計額 20～24 年度	参考：17～21 年度の計画額
人 件 費	113	122	118	114	119	112	116	579	606
扶 助 費	67	72	76	76	77	78	79	386	360
公 債 費	29	29	29	28	27	28	28	140	155
物 件 費	115	128	130	122	123	124	125	624	622
補 助 費 等	53	57	61	57	58	59	60	295	300
繰 出 金	38	41	47	47	48	51	54	247	214
投 資 的 経 費	80	110	82	120	110	82	98	492	405
そ の 他	67	35	10	10	11	11	9	51	32
計	562	594	553	574	573	545	569	2,814	2,694

図表 10 経常及び資本予算

（単位：億円）

区 分	平成 18 年度 決算額	平成 19 年度 決算見込額	平成 20 年度 計画額	平成 21 年度 計画額	平成 22 年度 計画額	平成 23 年度 計画額	平成 24 年度 計画額	合計額 20～24 年度	参考：17～21 年度の計画額
経 常 予 算									
収 入	555	520	494	500	510	507	510	2,521	2,430
支 出	481	485	471	454	462	463	471	2,321	2,329
差 額	74	35	23	46	48	44	39	200	101
資 本 予 算									
投 資 的 経 費	80	110	82	120	110	82	98	492	365
財 源									
一般財源（経常予算差額）	39	35	23	46	48	44	39	200	101
国庫支出金	9	20	10	16	11	8	11	56	18
都支出金	5	3	4	3	1	0	0	8	5
基金繰入金	17	37	31	25	25	18	28	127	89
市 債	10	15	14	30	25	12	20	101	152
計	80	110	82	120	110	82	98	492	365

図表 11 基金と市債等の残高見込み

（単位：億円）

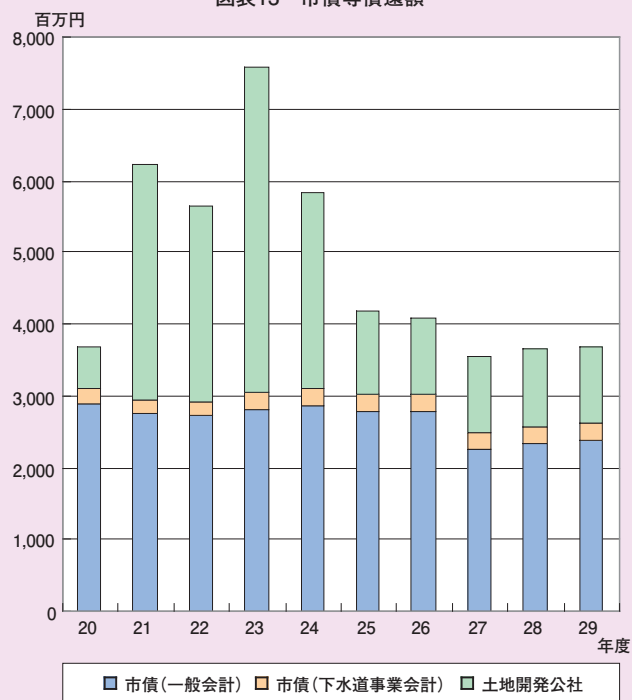
区 分	平成 18 年度 決算額	平成 19 年度 決算見込額	平成 20 年度 計画額	平成 21 年度 計画額	平成 22 年度 計画額	平成 23 年度 計画額	平成 24 年度 計画額
基 金 残 高	287	278	250	227	194	177	139
市債残高（一般会計）	260	251	241	247	249	238	235
市債残高（下水道事業会計）	32	35	36	36	35	35	34
土地開発公社借入金残高	112	93	108	87	88	69	53
借入金合計	404	379	385	370	372	342	322
借入金合計－基金残高	117	101	135	143	178	165	183

図表 12 平成 18 年度及び平成 24 年度の予想バランスシート

(単位：億円)

	平成 18 年度	平成 24 年度	増 減
流動資産	107	116	9
うち財政調整基金	62	43	△ 19
固定資産	2,293	2,608	315
投資その他	253	124	△ 129
うち基金	227	98	△ 129
資 産 合 計	2,653	2,848	195
負債	394	369	△ 25
うち市債	260	235	△ 25
正味財産	2,259	2,479	220
うち国・都支出金	267	342	75
うち積立金	289	141	△ 148
うち資産形成一般財源	1,703	1,996	293
負債・正味財産合計	2,653	2,848	195

図表 13 市債等償還額



図表 14

築 30 年を超える主な市施設一覧

(単位：㎡)

建 築 年	経 過 年 数	施 設 名											総延 床面積				
		学校教育施設				コミュニティ センター	保育園	消防団 詰所	その他の施設								
		校 舎		体育館													
S.36	46年	五小 北校舎	五中 北校舎	五中 南校舎												6,946.44	
		2,527.33	2,216.22	2,202.89													
S.37	45年															0.00	
S.38	44年	一中 東校舎	一中 西校舎									公会堂				8,366.27	
			5,879.65									2,486.62					
S.39	43年				五中 体育館											1,288.30	
					1,288.30												
S.40	42年															0.00	
S.41	41年															0.00	
S.42	40年	二中 西校舎	二中 東校舎									桜堤 調理場				4,685.03	
		2,591.10	1,327.28									766.65					
S.43	39年	二小 東校舎	二小西 校舎		二小 体育館	三小 体育館				南 保育園						6,943.65	
			5,030.00		776.86	817.66				319.13							
S.44	38年	一小 校舎			一小 体育館	四小 体育館						消防第 6 分団				6,049.95	
		4,369.20			791.28	771.03						118.44					
S.45	37年	三小 校舎														4,656.42	
		4,656.42															
S.46	36年	関前南 小校舎	三中 校舎	六中 西校舎	関前南小 体育館					東 保育園		消防第 2 分団				13,757.31	
		3,631.47	4,040.81	4,686.26	751.89					573.20		73.68					
S.47	35年	四小 校舎	境南小 東校舎		五小 体育館	六中 体育館	関前コミセ ン分館						関前 住宅			12,077.48	
		5,263.55	2,504.62		1,541.07	1,153.10	175.20						1,439.94				
S.48	34年	五小 西校舎	境 幼稚園							境南 保育園			北町 調理場			5,945.50	
		2,710.21	1,144.83							805.89			1,284.57				
S.49	33年	三小 北校舎	井の頭 小校舎	五中北校舎 増築棟								消防第 10分団				6,549.83	
		551.78	5,444.50	427.35								126.20					
S.50	32年	境南小 西校舎	四中 校舎		境南小 体育館		中央 コミセン			千川 保育園						16,654.03	
		5,162.55	8,518.82		789.33		1,353.18			830.15							
S.51	31年						境南 コミセン	西久保 コミセン	北町 保育園				境南小 給食室	北町第 2 住宅北棟	くぬぎ 園	三小こども クラブ	8,793.43
							1,632.78	1,433.77	830.87				360.54	1,238.76	3,102.39	194.32	
S.52	30年	桜野小 校舎										消防第 1 分団	北町第 2 住宅南棟				6,518.90
		5,134.13										146.01	1,238.76				
計				80,020.97		8,680.52		4,594.93	3,359.24	464.33				12,112.55		109,232.54	